

経済・金融 フラッシュ

商業販売統計 11年1月

～駆け込み需要の反動減続くも、持ち直しの動き

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 駆け込み需要の反動減続くも、持ち直しの動き

2月28日に経済産業省から公表された11年1月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比0.1%の11兆1340億円となり、前月の同▲2.1%から微増となった。季節調整済前月比では4.1%の大幅増加となった。

物価変動の影響を除いた実質値（当研究所試算値）では前年比▲0.7%の減少となった。生鮮食品の大幅上昇などを主因に物価（電力・都市ガス・水道を除く財）が前年比プラスで推移していることから、4ヵ月続けて名目の伸びが実質を上回った。

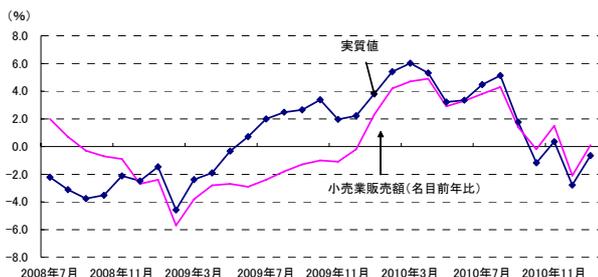
業種別では、自動車小売業が9月で終了したエコカー補助金の反動減の影響から前年比▲19.4%と前月（同▲24.3%）に続き大幅減少となった。機械器具小売業でもエコポイントの付与半減、対象商品減少前の駆け込みに対する反動から前年比▲9.1%と、前月（同▲9.3%）に続いて大幅減少となった。ただし、減少幅はいずれも前月から縮小した。寄与度別では、自動車小売業が▲2.3%、機械器具小売業が▲0.5%小売業販売額を押し下げたものの、ガソリン価格上昇の影響から燃料小売業が1.3%、食料品小売業が1.0%押し上げた。

小売業及びコンビニエンスストア販売額(増減率)

	小売業								コンビニエンスストア販売額	
			大型小売店							
	前月比	前年比	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)
09年11月	0.0	▲1.1	▲9.0	▲9.7	▲13.5	▲11.8	▲6.1	▲8.3	▲3.6	▲6.4
12月	▲0.3	▲0.2	▲4.2	▲4.6	▲7.0	▲5.1	▲2.3	▲4.3	▲2.8	▲5.7
10年1月	2.0	2.3	▲5.1	▲5.7	▲7.4	▲5.7	▲3.7	▲5.7	▲2.5	▲5.5
2月	0.9	4.2	▲3.4	▲4.0	▲7.4	▲5.3	▲1.2	▲3.3	▲1.8	▲4.9
3月	0.8	4.7	▲4.1	▲4.9	▲5.6	▲3.6	▲3.2	▲5.6	▲2.4	▲5.1
4月	0.5	4.9	▲3.1	▲3.7	▲6.0	▲3.7	▲1.5	▲3.7	▲1.2	▲3.9
5月	▲2.0	2.9	▲3.2	▲3.9	▲4.1	▲2.1	▲2.8	▲4.8	▲0.8	▲3.7
6月	0.4	3.3	▲2.4	▲3.1	▲7.4	▲5.7	0.4	▲1.6	1.2	▲1.4
7月	0.7	3.8	▲1.0	▲1.3	▲3.2	▲1.4	0.5	▲1.2	2.9	0.3
8月	1.4	4.3	▲1.3	▲1.8	▲5.0	▲3.0	0.4	▲1.3	3.2	0.7
9月	▲2.8	1.4	▲1.1	▲1.7	▲6.4	▲5.0	1.7	0.0	15.1	12.2
10月	▲1.9	▲0.2	1.3	0.4	▲0.5	0.6	2.3	0.3	▲3.3	▲6.0
11月	2.1	1.5	0.7	0.1	▲1.5	▲0.4	2.0	0.4	3.4	0.7
12月	▲4.2	▲2.1	▲1.2	▲1.7	▲2.6	▲1.5	▲0.3	▲1.9	5.4	2.8
11年1月	4.1	0.1	▲0.4	▲0.7	▲3.0	▲1.1	1.1	▲0.4	7.1	4.5

(資料)経済産業省「商業販売統計」

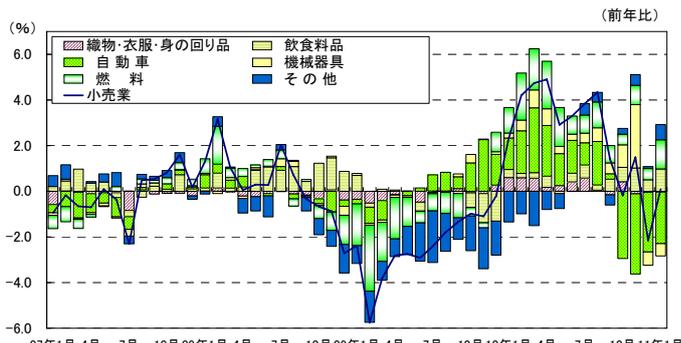
小売販売額の推移



(資料)経済産業省「商業販売統計」

(注)実質値については、消費者物価指数(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)により実質化

小売業販売額(業種別寄与度)

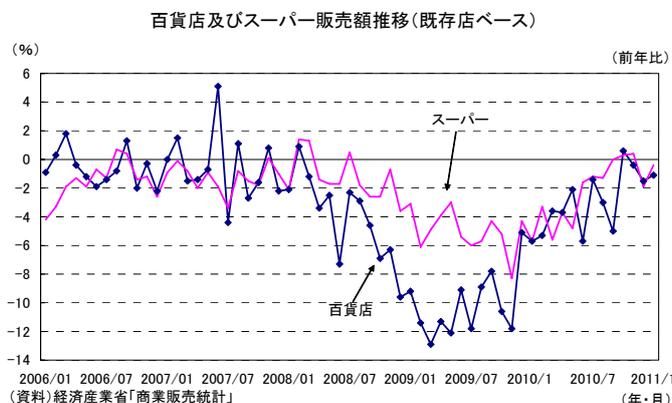


(資料)経済産業省「商業販売統計」

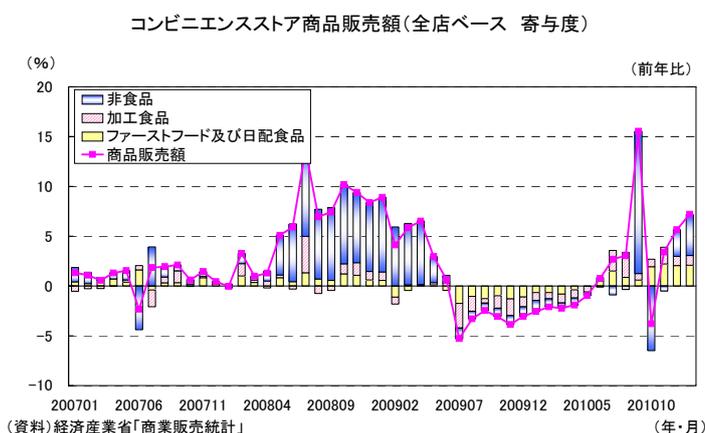
2. 大型小売店の販売額は2ヵ月連続して減少

11年1月の大型小売店の販売額（百貨店とスーパーの合計）は、百貨店（前年比▲1.1%）、スーパー（同▲0.4%）ともに前月に続いて減少したことから、既存店ベースで前年比▲0.7%と2ヵ月続けて減少した。

百貨店販売額（既存店）を商品別にみると、紳士服・洋品が前年比 0.0%（12月：同▲1.6%）となったものの、婦人・子供服・洋品が前年比▲2.1%（12月：同▲1.4%）と減少幅が拡大したことなどから、販売額の4割強を占める衣料品全体で減少幅が若干拡大（12月：前年比▲1.4%⇒1月：同▲1.6%）した。一方、その他の商品では家庭用品は前年比 4.0%と前月（同 1.1%）から増加幅が拡大した。



コンビニエンスストア販売額（商品販売額及びサービス売上高）は 6638 億円、前年比 7.1%（全店ベース）と前月（同 5.4%）から更に増加幅が拡大した。商品別には、非食品が前年比 12.2%と前月（12月：同 7.7%）から増加幅が拡大した。また、加工食品（前年比 3.1%、12月：同 3.1%）、ファーストフード及び日配食品（前年比 6.0%、12月：同 5.9%）は、ともに前月同程度の増加幅となった。



1月の小売業は、引き続き政策効果終了直前に見られた駆け込み需要の反動が販売額を押し下げる展開となったものの、雇用・所得環境の改善などを背景に消費者マインドが改善傾向にあることなどから持ち直しの動きとなった。

個人消費の先行きについては、食料品価格高騰により、家計の実質購買力が低下し個人消費の下押し圧力となることが懸念されるものの、駆け込み需要の反動減の影響が次第に弱まっていくことに加え、雇用・所得環境も引き続き改善が続くことから緩やかに回復していくことが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。